

健全化比率DB (仙台市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 仙台市	2008(H20)年 仙台市	2009(H21)年 仙台市	2010(H22)年 仙台市	2011(H23)年 仙台市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.47	0.43			
	1-002	実質赤字比率 *	0.49	0.45			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	14.86	14.19			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.57	14.83			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.32	14.62			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.06	15.28			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.63	12.27			
	1-010	実質公債費比率 *	13.54	11.77			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.33	12.41			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	159.5	169.9			
	1-013	将来負担比率	168.8	179.1			
	1-014	補正将来負担比率	141.0	152.2			
	1-015	修正将来負担比率	149.2	160.6			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.57	4.30			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.09	16.98			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-2.15	3.93			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.63	-0.54			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.49	1.27			
	1-021	人口増減率(5 (本年度)3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	1.68	1.68			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	政令市-	政令市-			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.46	0.42			
	1-024	財政統計研究所 *	15.32	14.62			
	1-025	(切捨処理後の比率)	13.6	12.2			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	159.4	169.8			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	13.6	12.2			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	159.4	169.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.46	0.42		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.47	0.43		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.49	0.45		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,068,491	975,329		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		228,309,002	227,466,488		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		217,867,508	217,686,451		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		10,441,494	9,780,037		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	585,872	663,568		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	都市改造事業特	都市改造事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	482,619	311,761			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	新墓園事業特別	新墓園事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,068,491	975,329		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.32	14.62		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.32	14.62		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.06	15.28		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.86	14.19		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.57	14.83		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	34,985,760	33,257,362		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	228,309,002	227,466,488		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	217,867,508	217,686,451		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	10,441,494	9,780,037		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,068,491	975,329	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑦	⑦	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	95	13,860		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	696,449	851,416		
3-097		公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		71,416		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	5,417,778	6,371,596		
3-126		法適2	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	-534,047	-621,605		
3-128		法適3	会計名	高速鉄道事業会	高速鉄道事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	10,282,563	6,892,162		
3-132		法適5	会計名	ガス事業会計	ガス事業会計		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	15,969,674	16,412,102		
3-134		法適6	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	2,084,757	2,291,086		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	34,985,760	33,257,362		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.62911	12.27473		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.6	12.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	15.83371	11.51629		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.51629	13.53733		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	13.53733	11.77057		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	14.32762	12.41342		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	30,652,800	22,106,840		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	22,106,840	25,625,993		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	25,625,993	22,228,983		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	229,957,638	229,541,094		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前々年度分)	217,156,328	218,033,965		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	12,801,310	11,507,129		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	36,365,566	37,579,578		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	229,541,094	228,309,002		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前年度分)	218,033,965	217,867,508		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	11,507,129	10,441,494		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	37,579,578	39,010,260		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	228,309,002	227,466,488		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(本年度分)	217,867,508	217,686,451		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	10,441,494	9,780,037		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	39,010,260	38,614,326		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	42,614,066	34,186,616		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	12,307,507	13,056,840		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	10,751,766	10,831,356		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	1,299,483	1,558,204		
4-228		⑦ 一時借入金金の利子		(前々年度分)	45,544	53,402		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	17,058,519	16,907,172		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,364,904	2,393,481		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	10,581,686	11,843,234		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	5,940,133	6,041,411		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	420,324	394,280		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	184,647,203	188,924,540		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	32,509,125	29,109,425		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	12,801,310	11,507,129		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	133,034	145,363		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	562,660	772,847		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	2,500	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	539,811	559,028		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	61,478	80,966		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	34,186,616	38,640,937		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	13,056,840	13,833,040		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	10,831,356	11,503,483		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,558,204	596,117		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	53,402	62,676		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	16,907,172	16,016,950		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,393,481	2,322,520		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	11,843,234	13,950,221		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	6,041,411	6,339,665		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	394,280	380,904		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	188,924,540	194,115,194		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	29,109,425	23,752,314		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	11,507,129	10,441,494		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	145,363	145,364		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	772,847	100,161		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	559,028	274,764		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	80,966	75,828		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	38,640,937	34,064,055		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	13,833,040	14,382,240		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	11,503,483	11,316,606		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	596,117	970,654		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	62,676	109,754		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	16,016,950	14,702,344		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,322,520	2,360,203		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	13,950,221	15,099,649		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	6,339,665	6,053,097		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	380,904	399,033		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	194,115,194	193,529,143		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	23,752,314	24,157,308		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	10,441,494	9,780,037		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	145,364	478,585		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	100,161	202,569		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	274,764	218,948			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	75,828	70,552			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	159.462	169.851		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	159.4	169.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	168.771	179.127		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	140.980	152.240		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	149.211	160.555		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,022,105,720	1,023,891,746		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	720,245,803	703,124,983		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	301,859,917	320,766,763		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	228,309,002	227,466,488		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	217,867,508	217,686,451		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	10,441,494	9,780,037		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	39,010,260	38,614,326		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	189,298,742	188,852,162		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		769,127,943	764,382,041	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		30,709,518	31,958,308	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		128,458,028	132,408,891	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		74,585,949	74,028,027	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	19,224,282	21,114,479	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		18,048,201	19,162,711	
	5-324			第三セクター等		1,176,081	1,951,768	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		143,595,985	136,633,524	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	121,747,158	111,487,345	
	5-329				うち都市計画税	102,255,662	89,755,962	
5-330			基準財政需要額算入見込額		454,902,660	455,004,114		
5-331		A	将来負担額	合計	1,022,105,720	1,023,891,746		
5-332		B	充当可能財源等	合計	720,245,803	703,124,983		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	301,859,917	320,766,763		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	39,010,260	38,614,326		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	189,298,742	188,852,162		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.46	0.42		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		15.32	14.62		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.6	12.2		
	6-339		将来負担比率		159.4	169.8		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.6	12.2		
	6-343		将来負担比率		159.4	169.8		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.27	0.24		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.89	8.09		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.51	5.41			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		76.67	78.04			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.40	0.37		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.98	12.50		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.51	8.36		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	112.02	120.61		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.62	0.57		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.32	19.29		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.88	12.89		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	175.30	186.05		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.72	0.66		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.60	22.43		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.29	14.99		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	203.64	216.37		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.06	0.97		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.86	33.04		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.53	22.08		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	300.74	318.69		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,068,491	975,329		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	34,985,760	33,257,362		
6-366		実質公債費負担額	25,625,993	22,228,983		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	301,859,917	320,766,763		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	393,696,130	411,022,727		
6-369		(2)歳入一般財源等	269,465,074	265,954,254		
6-370		(3)基準財政需要額	172,198,045	172,405,919		
6-371		(4)基準財政収入額	148,230,469	148,252,460		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,003,733	1,006,522		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.04		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.04		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.66		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.74		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.70		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.78		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.35		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.77		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.91		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		10.39		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		10.36		
	7-386	修正将来負担比		11.26		
	7-387	補正修正将来負担比率		11.34		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-93,162		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,728,398		
	7-390	実質公債費負担額		-3,397,010		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		18,906,846		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-842,514		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-181,057		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-661,457		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		17,326,597		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-3,510,820		
	7-397	基準財政需要額		207,874		
	7-398	基準財政収入額		21,991		

団体指定・健全化比率DB

仙台市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>